



## 「人間形成が生み出すビジネスの未来」 イマ・グループ 池田慎一郎氏が語る成長の秘訣



講演する池田会長

聴講者からは「信頼を長く継続させることの重要性

池田氏は、経営には熱意だけでなく経済や経営学の知識が必要だと強調。40歳を超えてからの学びは実践的で、問題解決に直結すると説きました。さらに、若い直感だけでは不十分で、経験が適切な判断を支える」と説明。感性と理論の両立がより良

い意思決定につながると述べました。

池田氏は20代で買い取った会社で資金難を経験し、経営のシビアさを経験。信頼を軸に資金調達をするとともに徹底したコスト管理と大胆な経営判断で成長を遂げ、安売りせず商品価値を守る経営を貫いています。

カプセルトイ、カード、フィギュアといった玩具のほか、アニメ制作などを手掛け、大手玩具メーカーの代理店を務めるなど多岐にわたる事業を展開しているイマ・グループCEO池田慎一郎会長を講師に迎え話をお聞きました。

### 新春特別講演会

を改めて感じた「仕事を通しての人間形成、信頼の構築など非常に参考になった」などの感想が寄せられました。

### 新春のつどい

講演会

終了後に開かれた新春のつどいで、本田伸雄福島県会津地方振興局長、室井照平会津若松市長より祝辞を頂戴しました。

東山芸

妓衆の踊りを鑑賞したあと渡邊泰夫顧問の発声で乾杯し祝宴に入り、和やかに歓談しました。

また、つどい席上では新たにご入会いただいた会員を紹介し、あたたかい拍手で歓迎しました。



会津若松法人会からの  
お知らせ

## ●第13回 通常総会 6月23日(月)

ところ 会津若松ワシントンホテル

【第1部】 通常総会 16:00より

【第2部】 会員懇談会 17:45より

## ●第20回 ゴルフコンペ 8月30日(土)

ところ 会津磐梯カントリークラブ

後日ご案内いたします

# 会津若松税務署からのお知らせ

○2025年度国家公務員「税務職員採用試験」(高校卒業程度)のお知らせ

仙台国税局では、税のスペシャリストとして活躍するバイタリティーあふれる税務職員を募集しています。国の財政を支える税務職員に、あなたもチャレンジしてみませんか?

## 【受験資格】

- ① 令和7年4月1日において高校等を卒業後3年を経過していない者及び令和8年3月までに高校等を卒業する見込みの者
- ② 人事院が①に掲げる者に準ずると認める者

## 【受験申込受付期間】

令和7年  
6月13日(金)～6月25日(水)

## 【受験申込方法】

インターネット申込みとする。  
国家公務員試験採用情報NAVI

## 【第1次試験日】

令和7年9月7日(日)  
試験に関する問合せ先)

仙台国税局人事第二課試験研修係

Tel 022-263-1111

内線3236

人事院東北事務局

Tel 022-221-2022

## ○税務行政のDXについて

国税庁では、納税者利便の向上、課税・徴収事務の効率化・高度化、

事業者のデジタル化を柱として、次の施策を行っておりますので、ご理解とご協力をお願いします。

## ＜デジタル化チェックシートの活用＞

仙台国税局では、事業者の皆様のデジタル化について自己の状況をチェックいただき、デジタル化についての理解を深めていただくことを目的として、デジタル化チェックシートを国税庁ホームページに掲載しておりますので、ぜひ活用ください。

## ＜ALL e-Taxの推進＞

法人税申告書の提出については、別表、財務諸表、勘定科目内訳明細書、事業概況書等をe-Taxで申告するALL e-Taxを推進しております。ALL e-Taxについては、事業者の皆様にとつて、業務の効率化やペーパーレス化などのメリットがあり、税務行政の効率化も図られますので、積極的な利用をご検討ください。

## ＜キャッシュレス納付の利用＞

税務署では、金融機関等の窓口に出向かずに納付手続きが行える、「ダイレクト納付」、「電子納税」、「クレジットカード納付」等のキャッシュレス納付を推進しております。

なかでもダイレクト納付は、事前に複数の金融機関の口座を登録でき、納付日や税目に応じた柔軟な選択が

可能となっております。特に、源泉所得税のように納付回数が多い税目には、利便性が高い納付方法となっておりますので、ぜひご利用ください。

## 納税証明書オンライン請求の利用

納税証明書の請求につきましては、スマホなどからオンラインで交付請求いただく、納税証明書をデータ又は郵送、税務署窓口で受け取ることが出来ます。

オンラインで請求した場合、書面での請求より、

## ①税務署窓口での待ち時間が短縮

## ②交付手数料が安価

といったメリットがあります。交付請求手続きは、e-Taxホームページからログインし、必要事項を入力の上、納税証明書をデータ又は郵送で受け取る場合は、請求者(法人の場合は代表者の)電子署名を付与して送信(手数料はインターネットバンキング等で納付)します。

なお、税務署窓口で受け取る場合は、電子署名の付与は不要です。

また、納税証明書のデータは、期間内であれば何度でも印刷・使用が出来ます。

オンライン請求は、書面での請求と比較して、多くのメリットがありますので、ぜひご利用ください。

なお、詳細については、各記事の二次元コードをご確認ください。

## 納税証明書はスマホで

請求・受取が出来ます!



### メリット①

いつでもどこでも!  
**スマホで  
完結!**

タブレットでも!

### メリット②

**手数料が  
お得!**

1税目1年度あたり370円  
※書面での請求の場合は、  
1税目1年度1枚あたり400円

### メリット③

期間内であれば  
**何度でも  
印刷・使用可能!**

※コンビニエンスストアの  
印刷サービスを利用する場合には、  
別途手数料がかかります。

詳細は、国税庁ホームページを  
ご覧ください。

国税庁



取引や会計  
などに関わる  
**日々の  
業務を**

**デジタル化で  
効率 UP!**

国 税 庁 会計ソフトの導入等  
でIT導入補助金の  
利用も!

<https://www.nta.go.jp>

## やさしい税金教室Q&A【事業の税金】

### Q；青色申告とは、どのような制度ですか。

#### (1) 青色申告

青色申告とは、事前に税務署長の承認を受けて行う申告制度のことです。青色申告をするためには、申告をしようとする年の3月15日まで（1月16日以後に開業した場合には2か月以内）に「所得税の青色申告承認申請書」を税務署長に提出して承認を受ける必要があります。

#### (2) 青色申告の特典

青色申告することによって、以下のような特典を受けることができます。ただし、帳簿等取引を記録し、保存しなければなりません。帳簿の保存期間は、帳簿の種類により申告期限から5年間又は7年間です。

- ① 正規の簿記の原則に従って取引を記録して作成した貸借対照表と損益計算書を添付し、確定申告書を期限内に提出すると55万円（電子申告又は電子帳簿保存を行うと65万円）、それ以外の場合は10万円を所得から控除できます。
- ② 事業に専ら従事している親族に支払った給与は、届出をすることにより必要経費に算入できます。
- ③ 事業所得などが赤字となり純損失が生じた場合には、その損失額を翌年以降3年間繰り越すことができます。

### Q；家族に事業を手伝ってもらっています。家族に支払った給与は必要経費になりますか。

個人事業者が、配偶者など生計を一にする親族に対して給与を支払った場合、これらの給与は原則として個人の必要経費になりませんが、次のような特別な取り扱いが認められています。

#### (1) 青色申告者の場合（青色事業専従者給与の特例）

一定の要件のもとに、実際に支払った給与の額を必要経費にすることができます。

#### (2) (1) 以外の場合（事業専従者控除の特例）

事業に専ら従事する家族従業員の数、配偶者かその他の親族かの別、所得金額に応じて計算された金額を必要経費とみなすことができます。

### Q；3月15日の確定申告期限をうっかり過ぎてしまいました。どうすればよいでしょうか。

確定申告は一般的に2月16日から3月15日までに行いますが、申告期限を過ぎてからでも、申告はできます。その手続を「期限後申告」といいます。ただし期限までに申告や納税を行わないと、加算税がかかる場合があります。また法定期限の翌日から納付の日までの延滞税がかかります。できるだけ早い申告をおすすめします。

### Q；確定申告の期限後に、計算を誤って申告したことに気がつきました。訂正することができますか。

申告内容に誤りがある場合は、申告内容を訂正することができます。税額を多く申告していた場合は「更正の請求」という手続により還付を受けることができます。更正の請求は、原則として法定申告期限から5年以内です。また、税額を少なく申告していた場合は「修正申告」という手続を行うことになります。修正申告によって新たに納付することになった税額には、法定納期限の翌日から納付の日までの延滞税がかかります。

 詳しくは税理士にご相談ください。

日本税理士会連合会ホームページ「やさしい税金教室（令和6年度版）」より抜粋

～困ったときは、お近くの税理士に相談しましょう～

記事提供：東北税理士会会津若松支部

## 経理の正確性向上と事務効率化を目指して—— 「税務行政のDX化と事業者のデジタル化対応」セミナー

国税庁は昨年に「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」税務行政の将来像2023」を取りまとめ、各デジタル施策に取り組んでいくことを公表。会津若松、南会津、会津喜多方の3つの法人会では、各税務署と「デジタルインボイス・キャッシュレス納付共同推進宣言」を行いました。

それに伴い、会津地方の3つの法人会合同で1月21日に経理処理の正確性向上および事務効率化による生産性向上を目的としたセミナー「税務行政のDX化と事業者のデジタル化対応」を主催、各地区の税務関係団体連絡協議会が共催し、企業経営者、経理担当者、税務関係者など、各地から約60名が参加しました。

第一部では、税務行政のDXについて」をテーマに、仙台国税局課税第二部法人課税課実務指導専門官・宮森悟氏が税務を起点とした社会全体のDX推進やデジタルインボイス(電子請求書)の概要と導入によるメリットについて詳しく解説しました。

続いて、同局徴収管理部運営課主査・阿部光氏が、キャッシュレス納付の現状と利便性、さらには多様な納付

手段について分かりやすく説明しました。

第二部では、「デジタル化時代の税務調査対応」をテーマに、東北税理士会会津若松支部所属の星智税理士が近年の税務調査の傾向と、デジタル化が進む中での調査対応のポイントについて詳しく解説しました。

参加者からは、「デジタル化がもたらすメリットを再確認できた」「最新の税務行政の動向について具体的な情報が得られ有意義だった」などの感想が寄せられ、税務行政と企業経営の双方におけるDX推進の重要性について理解を深める機会となりました。



星智税理士



阿部光氏



宮森悟氏



## 経理研究部会

## フリーランス法を学ぶ

1月29日、アピオスペースにおいて、「フリーランス法セミナー」が開催されました。

本セミナーは、フリーランスとして働く人々を取り巻く課題と発注事業者が理解すべき新たな法制度について学ぼうと、特定社会保険労務士の小柴繁徳氏を講師に迎え、経理研究部会の主催で行いました。

小柴氏は、昨年4月28日に成立し、同年11月1日から施行された「特定受注事業者に係る取引の適正化等に関する法律」(いわゆる「フリーランス法」)について、最新の法改正ポイントを中心に詳しく解説しました。

この法律は、発注事業者とフリーランスの間で発生しがちな取引トラブルを未然に防ぎ、取引上の弱い立場に置かれがちなフリーランスが安心して働ける環境を整備することを目的としています。セミナーでは、契約時の取引条件の明示義務や支払遅延防止のための新たな規定、ハラスメント防止措置の義務化など、具体的な事例を交えて分かりやすく説明されました。

参加者は企業の経営者や人事担当



者、フリーランスとして働く個人事業主など多岐にわたり、熱心に耳を傾けていました。講義後の質疑応答では、実務に直結する具体的な質問が相次ぎ、活発な意見交換が行われました。

受講者からは「フリーランスと業務委託契約の違いについて明確に理解できた」「フリーランスとの取引における契約条件の重要性を再認識できた」といった感想が寄せられ、参加者の高い関心と満足度がうかがえるセミナーとなりました。



1/29 青年部会・経理研究部会 合同新年会  
(萬花楼)



3/4 女性部会 会員懇親会 (萬来軒)  
※大雪により2/14新年会の振替事業

カメラ  
レポート



3/11 総務委員会 (法人会会議室)



3/14 経理研究部会 ボウリング大会 (ボウルサンシャイン)  
参加者で記念撮影㊦ 優勝した会津美里振興公社・高梨宣浩さん㊦



## 法人会インターネットセミナー

<https://www.aizu-ho.or.jp/>

◆新入社員向け「ビジネスマナー基礎講座」

◆A I活用爆速仕事術 ほか 730 タイトル!!

会津若松法人会

検索

会員専用コンテンツをご覧になるにはIDとパスワードが必要です。  
詳しくは会津若松法人会事務局 (☎0242-22-5821) まで!

## PETがん検診・人間ドックのご案内

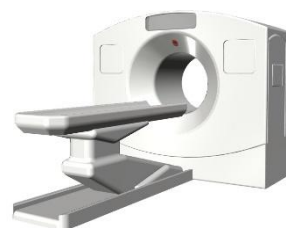
会津若松法人会では会員企業の代表者・社員・ご家族が利用できる「PETがん検診」「人間ドック」の受診料割引制度があります。

竹田綜合病院 (会津若松市)、会津中央病院 (会津若松市)、南東北医療クリニック (郡山市) において会員価格で受診いただけます。

検査内容や料金などの詳細については、会津若松法人会ホームページをご覧ください!

※南東北医療クリニックの割引制度はPETがん検診のみとなります。

お問合せ先：会津若松法人会 TEL 0242-22-5821



# 法人会の税制改正に関する提言の 主な実現事項

令和7年度税制改正では、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除が創設されました。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型 DC 及び iDeCo）の拠出限度額等が引き上げられました。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制が拡充されました。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等が行われました（令和7年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和7年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

## 〔法人課税〕

### 1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小法人に適用される軽減税率の特例 15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。</li> <li>また、中小法人に適用される軽減税率まで引き上がることはないよう配慮すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小法人に適用される軽減税率の特例 15%について、次の見直しが行われた上で、適用期限が2年間延長されました。</li> <li>イ 所得の金額が年10億円を超える事業年度について、所得の金額のうち年800万円以下の金額に適用される税率が17%に引き上げられました。</li> <li>ロ 適用対象法人の範囲から通算法人が除外されました。</li> </ul>

### 2. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等、令和7年3月末日が適用期限となっている中小企業等の設備投資を支援する措置については、適用期限を延長すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業経営強化税制 特定経営力向上設備等に、その投資計画における年平均の投資利益率が7%以上となることが見込まれるものであること及び経営規模の拡大を行うものとして経済産業大臣が定める要件に適合することにつき経済産業大臣の確認を受けた投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備（機械装置、工具、器具備品、建物及びその附属設備並びにソフトウェアで、一定の規模以上のもの）が追加されたほか、所要の見直しが行われた上で、適用期限が2年間延長されました。</li> <li>・ 先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例 雇用者給与等支給額の引き上げ方針を先端設備等導入計画に位置付け、従業員に表明した場合、対象資産の課税標準が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。</li> </ul>



## 3. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・中小企業投資促進税制について、「みなし大企業」の判定における大規模法人の範囲が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

## 4. 企業版ふるさと納税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
・平成28年度に創設された企業版ふるさと納税については、地方創生にも資する制度であり、寄付件数等も年々増加していること等を踏まえ、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。	・寄附活用事業を実施した認定地方公共団体が、寄附活用事業の完了の時及び各会計年度終了の時に、寄附活用事業を適切に実施していることを確認した書面を内閣総理大臣に提出しなければならないこととする等の措置が講じられることを前提に、適用期限が3年間延長されました。

## [事業承継税制]

## 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
・令和6年度税制改正では、特例承継計画の提出期限が令和8年3月末日まで2年間延長されたが、制度の適用期限（令和9年12月末日）は延長されなかった。贈与税の納税猶予制度の後継者要件として、「贈与の直前において3年以上役員であること」が挙げられていることから、余裕を持った事業承継を行えるよう、特例措置の適用期限を3年程度延長すべきである。	・法人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件について、「贈与の直前において特例認定贈与承継会社の役員等であること」に見直されました。

## [その他]

## 「年収の壁」への対応策

法人会提言	改正の概要
・配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因であり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。また、「年収の壁」への対応策として、政府が助成金制度等を講じたことで一定の効果はあると思われるが、あくまでも一時的な措置であり、抜本的な対策とはならない。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。	・所得税の基礎控除について、合計所得金額が2,350万円以下である個人の控除額が10万円引き上がり、58万円となりました（年収200万円以下は37万円上乘せ）。 ・給与所得控除の最低保障額について、10万円引き上がり、65万円となりました。



(写真左から) 佐伯署長、岩田さん、半谷成満校長

会津若松  
法人会女性  
部会主催の  
「第17回税  
に関する絵  
はがきコン  
クール」に  
おいて、会  
津若松市立  
一箕小学校  
6年の岩田  
琉空さんが会津若松税務署長賞を  
受賞し、2月13日、同校に佐伯保  
署長が訪れ、岩田さんへ賞状と副  
賞を手渡しました。

また、会津若松法人会管内の小  
学校から応募のあった602通の  
中から各賞を受賞した40作品は  
確定申告期間中、アピオスベー  
スの確定申告書作成会場のロビーに  
展示され、会場を訪れた人々の目  
を楽しませました。

現在は会津若松税務署と法人会  
事務局で展示中です。



## 第17回 税に関する 絵はがきコンクール表彰式

## 消防団活動に協力を！



3月24日、会津若松市の室井照平市長と芳賀徳章消防団長が、遠藤久会長に対し以下のとおり協力要請しました。

災害時に地域の安全を確保するためには、消防団員が重要な役割を果たします。しかし、消防団員の数が減少しているため、会員事業所の皆様には従業員の消防活動へご理解いただくとともに、新たな団員の確保についてご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 〔要請内容〕

- 1 消防団員確保に関する協力
- 2 消防団所属事業所における消防団活動への協力
- 3 消防団協力事業所表示制度等の活用・支援
- 4 住宅用火災警報器の設置促進



お問合せ：会津若松市市民部 危機管理課 消防防災グループ TEL 0242-39-1227  
またはお住まいの地域の市町村役場まで